

No.21

2011年2月15日発行
(平成23年)

燕市議会だより

- 発行 燕市議会
- 企画・編集 議会報等特別委員会
- 新潟県燕市吉田日之出町 1-1
- TEL.0256-93-5296 FAX.0256-92-2135
- E-mail gikai@city.tsubame.niigata.jp

【主な内容】 12月定例会

地域経済の活性化を目指して
平成22年度一般会計補正予算

2

12月定例会
議決結果のお知らせ

3

燕市の発展のために質問
市政に対する一般質問

4

臨時会報告
臨時会の議決結果

15

12月定例会提出
請願の審査結果

15

議会議員に求められていることは
議会初の勉強会を開催

16

議会を傍聴しませんか
3月定例会の日程

16



「いざ、出動！」

冬期間、市民の生活道路を確保するため、除雪作業を24時間体制で頑張っています。



12月定例会での主な議案の内容と議決結果をお知らせします



12月定例会では、平成22年度の燕市一般会計、特別会計の補正予算などの議案について審議を行いました。各議案の審議結果と採決の状況は下表のとおりです。

市長提出議案 (23件)

件名	審議結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦(2件)	同意	全会一致
西蒲原福祉事務組合規約の変更	可決	全会一致
★② 燕市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定	可決	全会一致
★③ 燕市総合計画審議会条例の一部改正	可決	全会一致
燕市勤労者総合福祉センター条例の一部改正	可決	全会一致
★① 燕市子ども夢基金条例の制定	可決	全会一致
指定管理者の指定(7件)		
燕市老人集会センター	可決	全会一致
つばめ第2デイサービスセンター	可決	全会一致
つばめ第3デイサービスセンター	可決	全会一致
吉田第2デイサービスセンター	可決	全会一致
燕市勤労者総合福祉センター	可決	全会一致
燕市西燕公民館	可決	全会一致
燕市吉田トレーニングセンター	可決	全会一致
市道路線の認定及び変更	可決	全会一致
平成22年度 補正予算(8件)		
一般会計 第7号	可決	全会一致
一般会計 第8号	可決	賛成多数
国民健康保険特別会計 第2号	可決	賛成多数
介護保険事業特別会計 第2号	可決	全会一致
介護保険事業特別会計 第3号	可決	賛成多数
公共下水道事業特別会計 第2号	可決	全会一致
公共下水道事業特別会計 第3号	可決	賛成多数
水道事業会計 第1号	可決	賛成多数

議員提出議案 (3件)

件名	審議結果	採決状況
地域間格差を拡大する「地方委譲」に反対し、一般国道116号の直轄継続と事業促進を求める意見書	可決	賛成多数
米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書	可決	全会一致
私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書	可決	全会一致

新しく制定された条例

燕市子ども夢基金条例 ★①

目的

燕市内の子どもたちが、健やかに育ち、次世代育成を推進する。

基金の財源

原則として市民の皆さんからの善意の寄付。

基金の用途

- ①市または教育委員会が行う次世代育成推進のための各種事業。
- ②市民または市民団体が主体的に行う子育て支援活動および、青少年健全育成活動への助成。
- ③子どもが自ら企画し実行するユニークで夢のある活動への支援。

任期付職員の採用等に関する条例 ★②

高度で専門的な知識経験や優れた識見のある人を期間を決めて採用する。

- ◎任期は最高で5年。
- ◎観光とIT技術者を採用予定。

改正された条例

総合計画審議会条例の一部改正 ★③

燕市総合計画審議会に新しく公募委員制度を導入し、市民参画の一層の推進を図ること、また、組織内に部会を設置し、効率的・効果的な会議運営を図るための改正。

(追加された事項)

- ◎審議委員に何人か公募する。
- ◎審議会に部会ができる。

平成22年度
燕市一般会計
補正予算

国の経済対策関連事業分

2億4,824万1千円を補正

12月定例会 可決

国の経済対策、
内訳と主な事業

教育・子育て支援対策

総額 7,745万円

■ ICT人材育成・活用事業 4,984万5千円

地域雇用想像 ICT 絆プロジェクト事業に吉田南小学校が選ばれました。

ICT支援員を1名配置し、公開授業や勉強会を通じて情報教育の充実を図ります。また現在の3・4・5年生全員にタブレットPCを配備し、電子黒板・無線LANの整備も行います。



■ 杉名児童館建設事業 920万円

1965年(昭和40年)に開設した杉名児童館の老朽化により、平成23年度から改築するための基本設計・実施設計を委託します。

■ 子育て支援創生事業(保育・子育て支援環境整備) 1,840万5千円

保育園の乳児・未満児室等にインフルエンザなどにかからないように除菌機能付き空気清浄機を置いたり、おむつ交換や授乳ができる「赤ちゃんの駅」や、父親が子育てに参加できるように支援する「育メン応援プロジェクト」の予算です。

医療・福祉の充実

総額 1億144万3千円

■ ヒブワクチン接種費助成事業 3,345万9千円

細菌性髄膜炎等を防ぐために、市内0~4歳の乳幼児にワクチン接種費用を助成します。

■ 妊産婦健康診査助成事業 102万4千円

母乳を介した母子感染を防止するため、妊産婦健康診査にHTLV-1(ヒト白血球ウイルス)の抗体検査を追加します。

■ 小児用肺炎球菌ワクチン接種費助成事業 4,939万6千円

小児用肺炎球菌の感染を防ぐために、市内0~4歳の乳幼児にワクチン接種費用を助成します。

■ 子宮頸がん予防ワクチン接種費助成事業 1,756万4千円

子宮頸ガンを防ぐために市内女子中学生にワクチン接種費用を助成します。

産業振興対策

総額 1,414万8千円

■ 農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業 1,192万7千円

農用地の基盤整備促進のため、泉新区に排水路工事を実施します。

■ 金属洋食器産業観光情報発信事業 222万1千円

燕が金属洋食器の製造を始めてから平成23年度で100年目に当たることから、洋食器の歴史・背景・製品・文献等を収集整理しデータベースをつくります。



生活基盤整備の促進

総額 5,520万円

■ 八王寺横田堤防線道路整備事業 2,520万円

主要地方道地藏堂線の交通渋滞緩和のため、信濃川左岸堤防道路をバイパス道路として整備します。

■ 新生町佐渡線雪害事業 3,000万円

冬期間の緊急車両や、歩行者が安全に通れるように消雪設備を整備します。





市政に対する一般質問

12月定例会では21名の議員が、市政全般にわたって市の考えをたしました。内容は一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

中島清一 議員 5 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 環境問題について

本多了一 議員 5 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 市民の生活と健康を守る課題について
- 3. 花園町の下水路対策について

田辺博 議員 6 ページ

- 1. 福祉について

渡邊雄三 議員 6 ページ

- 1. 在宅老人配食サービス事業について
- 2. 住宅用防犯警報器設置状況について
- 3. 行財政改革の推進

樋浦恵美 議員 7 ページ

- 1. 安心の子育て、少子化対策について
- 2. 教育環境の整備について
- 3. 子宮頸ガン予防ワクチン接種の助成について

齋藤廣吉 議員 7 ページ

- 1. 本市の特別職の報酬について
- 2. 国上の道の駅周辺の施設について
- 3. 保育園、幼稚園、小中学校の統合計画はあるか
- 4. 市内遊休地の早期売却を

大原伊一 議員 8 ページ

- 1. 23年度予算編成方針について
- 2. 農業政策について

埜豊 議員 8 ページ

- 1. 平成23年度予算編成について
- 2. 独居老人対策と空家対策について
- 3. 教育問題について

小林由明 議員 9 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 教育について

齋藤信行 議員 9 ページ

- 1. 燕市学力向上シンポジウムについて
- 2. ICT活用の事業について

渡邊広宣 議員 10 ページ

- 1. 教育の具体的振興策について
- 2. 事務事業の総見直しについて
- 3. 産業の振興・育成策について

土田昇 議員 10 ページ

- 1. 平成23年度予算編成と重点政策について
- 2. 平成22年度(本年度)の予算執行状況について
- 3. 国土調査に係る訴訟の判決結果について
- 4. 116号線吉田バイパスについて
- 5. 吉田南小学校の跡地利用について

山崎雅男 議員 11 ページ

- 1. 市長の政治姿勢と来年度予算編成について
- 2. 学校・家庭・地域の役割について
- 3. 農業情勢について

中山眞二 議員 11 ページ

- 1. 産業について
- 2. 給与について
- 3. 幼保について
- 4. まちづくり基本条例について

タナカ・キン 議員 12 ページ

- 1. 市政功労者に表彰式について
- 2. 交通公園について
- 3. 大河津分水さくら公園について
- 4. 文化振興対策について
- 5. 職員の適正配置について
- 6. 磨き屋一番館について
- 7. 選挙運動と公職選挙法について
- 8. 国土調査に対する市の対応について

齋藤紀美江 議員 12 ページ

- 1. 子育て・子育て支援について
- 2. 男女共同参画社会実現への取り組みについて

丸山吉朗 議員 13 ページ

- 1. 市長は品格をどのように理解されているか
- 2. 吉田南最終処分場跡地利用について
- 3. 新庁舎周辺の整備計画と新庁舎にLEDランプの使用を
- 4. 中学生の夏休み職場体験学習について

長井由喜雄 議員 13 ページ

- 1. 子どものインフルエンザ予防接種について
- 2. 子育て支援について
- 3. 介護保険について
- 4. 非核平和都市宣言の更なる具体化について
- 5. 燕市の非正規職員の待遇改善について

阿部健二 議員 14 ページ

- 1. いま必要なのは新庁舎か？はたまた、特養か？
- 2. 燕市が第2の夕張市に？
- 3. 一つの産業が一つのまちを作り、一つの産業の衰退で一つのまちが消える
- 4. 産業しかない？燕の地場産業
- 5. 仕事が減れば人口も…人口が減れば個人市民税も交付税も減る
- 6. やつぱり、燕市が第2の夕張市に…
- 7. 世はまさに少子高齢化社会
- 8. それでも新庁舎建設か？

中島義和 議員 14 ページ

- 1. 農業、農政について
- 2. 排水路整備について
- 3. 跡地の利活用について

田村善典 議員 15 ページ

- 1. 市政運営について
- 2. 特養待機者と雇用問題

(一般質問の通告順に掲載)



中島清一 議員 旭日会

現政権に対する市長の評価はいじめ根絶に向けての本市の対応は

問① 政権交代当時の期待感とその後の実績について市長の評価は。

答① 政権交代に期待はしたが、十分な実績が上がっていない。

み、真の地域主権に向けて努力してほしい。

問② 子ども手当について市長の評価は。

答② 子育てが家計の大きな負担になっており、経済的な支援ということでは一定の評価もできるが、地方に負担を転嫁していることや保育料、給食費の未納問題がある一方で支給されていることは公平などに問題がある。現物給付に偏り過ぎていて、全体的な視点に欠けており、多くの問題を抱えている制度である。

問③ 群馬県桐生市で、小学校6年生の女子児童がいじめを苦に自殺するできごとが起きた。県からの指導や本市におけるいじめの実態や対策は。

答③ 県からはこれまでの取り組みが実際に児童



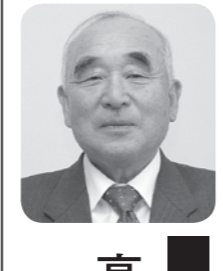
元気に登校(吉田南小学校の児童たち)

生徒の心に届いているのか、有効に機能しているのか再点検の指導があった。

本市におけるいじめは昨日の9日現在、小学校で11件、中学校で7件だが、各学校とも適切に対応し、解決に至っている。関係する児童生徒については継続的に見守っていくことにしている。

問① 来年度の予算編成で市長の姿勢を聞きたいと思う。鈴木市長が初めて手掛ける予算編成で、

税収が上がらない財政上極めて厳しい中、何を重点的にやるかこれが問われている。もちろん地場産業再生と活性化これを図ることが重点になると思うが、今市民の暮らしが大変で国民健康保険税が高く払いたくとも払えない人がいる。生活保護も自動車がある人は受けられない。そういう状況の人があるということが私どもによせられている。本来行政の仕事はそこに住む住民の健康と安全、福祉を守ることを建前にしているという観点から、弱者に光をあてる福祉優先の政策をかけた予算編成を市長に求め



本多了一 議員 日本共産党議員団

高い国民健康保険税の引き下げを求める

問① 平成23年度予算編成は財政状況が非常に厳しい中で私にとって本格的な予算編成となる。予算編成に当たっては所信表明の際にかけた産業の振興、未来の燕を担う子どもたちの育成、医療福祉の充実などの各事業に重点的に取り組みたいと考えている。

答① 平成23年度予算編成は財政状況が非常に厳しい中で私にとって本格的な予算編成となる。予算編成に当たっては所信表明の際にかけた産業の振興、未来の燕を担う子どもたちの育成、医療福祉の充実などの各事業に重点的に取り組みたいと考えている。

問② 県央地域の救命救急センターの設立について市は現在どのようなところまで話が進んでいるのか。燕市としてはどういう姿勢でこれに臨んでいるのか聞きたい。

答② 県央地域の病院の医師確保が非常に難しいという状況がある。現状をふまえた中で医師がしっかりと確保できる体制の救命救急センターでありそ



問③ 一般会計から繰り入れて国民健康保険税の引き下げを再度求めるが、定外の繰り入れは行うべきでないと思われる。

の併設する基幹病院そういった現実を直視した体制を考えて行かなければならないことを繰り返し主張させていただいている。



田辺 博 議員 無所属

特養の在宅待機者310名 今の施設で救護できるか

問① 今、燕市では特養入所待機者664名。うち在宅待機者310名。特に要介護4、5の方102名。今の施設で救護できるか。ご家族の心労は大変なものと思うが。

答① 小規模多機能型居宅介護、登録25名、小規模特別養護老人ホーム定員29名、認知症高齢者グループホーム定員18名で対応し、在宅で特養待ちの方310名すべてを救護することはできないが、72名の方はサービスを受けることができる。

はあったか。
答② 直接窓口では聞いていない。認定後のサービス利用が制限されることの説明や、介護保険料の納付計画の相談等を実施しながら、介護認定後に介護サービスができるように努めている。

て市民平等の立場から手を差し伸べるべきと思うが。
答④ 介護施設の入所費用は施設の種類により、医療関係スタッフが多い施設は介護保険費用が高く設定されている。施設の目的や提供するサービスにより費用が違ってきている中で、行政が手を差し伸べることはできない。

問② 全国的に介護保険料を納めないため、介護を受けたくても受けられない人、また、1割負担が払えないため我慢している人が増えているが、燕市ではこのような相談を受けることができるか。

答③ 福祉課窓口では相談事例はない。地域包括支援センターへの相談が多くなってきている。

問④ 特養以外に入所されている方と特養入所者との利用料金が10万円以上の差がある。行政として



特別養護老人ホーム「さわたりの郷」



渡邊 雄三 議員 公明党議員団

安心・安全 住宅用火災警報器の設置を！

問① 在宅老人配食サービスを始めた経緯と、合併後の推移はどうなっているのか。サービスを受ける資格基準は何か。一人暮らし老人や高齢者だけの世帯が増える中、サービス受け入れはどこまで可能か。今後も配食サービスは続けていくか。

ためにも必要で今後とも継続したい。
問② 来年6月から住宅用火災警報器設置が義務付けられるが、市内の設置状況はどうか。どうやって100%設置を目指していくのか。所得に応じた公費助成も考えられないか。



答① 食の見守りとしてボランティアで実施された年度スタートの介護保険事業と合わせて介護予防支援の一つとなり、18年でそれは廃止されたが、合併の制度調整で継続とし、対象要件を改正して現在に至っている。70歳以上の高齢者のみの世帯で、全員が要介護支援の認定を受けている人などを対象としている。

答② 住宅用火災警報器は、燕・弥彦総合事務組合でリーフレットを配布し、機会があることに調査している。11月現在での設置率は38%。自治会と連携した地域での共同購入による設置も考えている。助成は65歳以上の高齢者のみの世帯で、主たる所得者の前年所得税が非課税で認知症を要件に助成しているが、住宅リフォーム助成の対象になるので周知したい。

問③ 市長が重点施策の一つに挙げる無駄を排除した効率的、効果的な行政運営とあるが、職員の高質の向上など職員教育をどう行っているのか。
答③ 就任から7カ月が過ぎて事務事業の見直しを指示し、現状を把握して目標を定め、新しい方向で行くことを言ってきた。意識も徐々に変わってきた。



樋浦 恵美 議員 公明党議員団

安心の子育て・少子化対策・子宮頸がん予防ワクチン助成について

問① 病後児保育の実現に向けて、現段階での状況は。子どもの通院医療費助成の対象年齢の引き上げを考えると、特定不妊治療費の助成を新年度予算において前向きに検討していきたい、と伺っているがどこまで進んでいるのか。

が、財源確保を含めて検討している。
問② 吉田小学校の現地改築に伴い、同じ敷地内にある吉田中央保育園の移転が必要だと思われるが、市の考えは。食育推進計画の策定は、どこまで進んでいるのか。

定に向け施策の検討を行っている。市でも国に沿ったものにする必要があり検討委員会を立ち上げ、来年度に策定したい。
問③ 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成を早急に実現できないか。
答③ 課題もあるが、来年1月以降に速やかに実施できるよう準備を進めている。

答① 病後児保育は、県内の先進地を視察し関係者と協議を重ね、施設整備や専門職の配置、運営経費などの課題を整理して、実現に向けて検討している。子どもの通院医療費助成は、市独自に制度を拡大することも大きな課題となっていると認識している。財源確保等の見直しも含め検討していきたい。特定不妊治療費の助成は、新年度予算の編成作業を行っている

答② 吉田学校給食センターは、稼働から27年を経過し老朽化も進んでおり、吉田小学校の改築に合わせて、移転先も財源も含めて検討している。吉田中央保育園は、耐震補強が必要なほか、老朽化が進み、増築するスペースもなく別の場所への移転が望ましい。改築に合わせて吉田小学校前の土地を求めて、移転改築を考えている。食育推進計画は、国が次期計画策



検診とワクチン接種でほぼ100%予防できる



齋藤 廣吉 議員 鴻鶴クラブ

燕市での特別職の報酬額は 20市の中での順位はどうか

問① 報酬額の順位は。また、その額を市長はどのように認識されておられるか。
答① 議長は18位、副議長18位、議員16位、市長17位、教育長19位です。毎年開催されている特別職報酬審議会でのいろいろなことを考慮して決定すること。昨年の審議会の答申の中で「本市のさらなる発展と、議員活動の活性化は欠かせない。そのため、しっかりと仕事のできる環境を整い、優秀な人材が立候補できるように報酬額の引き上げを検討する」という付帯意見が付いているので、1月に行われる審議会ではいろいろな意見を提案して十分審議されると思う。

たい。
問③ 今すぐ指定管理ができなければ道の駅周辺は4課に別れておって不便である。1課に統一できないか。
答③ 窓口の一本化を考えた。
問④ てまりの湯は福利厚生施設であるが希に見る黒字経営である。そこに働いている職員の賃金のアップはできないか。
答④ 臨時職員の賃金は決まっているのでそれは難しい。職員表彰によって勤労意欲を増進したい。
問⑤ 不況による税収不足を補うために遊休地を早期に売却すべきでないか。
答⑤ 市のホームページや広報等を活用しながら積極的に売却に向けて努力している。

問② 道の駅周辺の指定管理導入を考えておるか。
答② 今後前向きに考える



道の駅国上にある足湯「酒呑童子の湯」



大原 伊一 議員 旭日会

23年度予算編成方針・行財政改革と本市農業の経済効果について

問① 23年度予算編成方針で、商工の新たな取り組みや重点施策と、市民生活に直接かかわる予算配分について。

答① 23年度予算は、国地方とも大変厳しい財源状況である。事務事業の見直し、優先順位を付けた施策の重点化などを図りながら財源を確保していきたい。

商工関係については、これまでの新商品新技術開発への助成に加えて、中国市場も含めた市場開拓支援、首都圏企業とのマッチング、医療機器、新エネルギー分野への参入を目的とした研究会の開催。また、来年は金属洋食器を燕で製造開始から100周年に当たることから、記念の年を核にして産業観光へも取り組んでいきたい。

問② 行財政改革の方針について。

答② 経常収支比率は、改善されてきており、財政の硬直化を脱しつつある。そんな中でも新市建設事業の進捗による公債費の増加・扶助費の自然増も見込まれる。施設の統廃合・事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努めていきたい。



問③ 市内農家が負担している排水負担金は、約2億6800万円、農家がボランテアで行っている農道の草刈りや用排水の管理など、本市農業の経済効果の額と新たな農業政策はあるのか。

答③ 農道の草刈りや、用排水路の管理を年2回市が行った場合、農道の草刈りで約3700万円、用排水路の管理に2億1400万円が見込まれる。



埜 豊 議員 旭日会

人口減少と高齢化社会に対応できる市政を

問① 23年度国家予算が、燕市の予算作成に与える影響について。歳出の総枠を71兆円以内にすることや、21年度末に緊急経済対策として7兆円を超える補正予算が策定されることにより、23年度事業の一部がこの予算に乗れたことで22年度事業が前倒しとして使えたこと、児童手当の増加分に対する財源問題など不安要素ばかりであること。さらに、22年度末の起債残高が354億円であり21年度末に比べ27億の増加であり、起債の増減が普通債が13億減少したにもかかわらず、交付税措置のあるその他の起債が40億も増加していることは、起債制限比率は低下しても経常収支比率が高まり財政の硬直化が避けられないと考える当局の考えを聞きたい。

答① 23年度予算では市の主要な財源である市税の減少が予測され厳しい予算編成と思われる。事務事業の見直しによる経費削減、事業の重点化の対応が必要と考える。また、単年度だけでは解決されない意味合いもあり、中長期的には定員適正化や施設の統廃合の検討、投資的経費の抑制を進め、後年度負担の増加をできるだけ回避して財政の安定化を図りたい。

問② 一人暮らしの高齢者と空き家対策について。中心市街地では特に一人暮らしの高齢者を多く見かける。中心市街地では間口が狭く奥行きが長い家ばかり、土地価格は低迷、解体費用は高く壊す

に壊せない状況が増えていると考えるが防災、防犯面での取り組みについて考えを聞きたい。

答② 平成20年度の住宅土地統計調査によれば、住宅総数2万8540戸であり、一般住宅用空き家1380戸、さらに老朽化または破損しているもの770戸となっている。

高齢者の皆さんが参加する「敬老会」



小林 由明 議員 旭日会

来年度予算、市民活動、教育関連について

問① 来年度予算に係る、産業振興などの融資・助成金について、お考えを伺いたい。

答① 国の交付金等の活用を検討していきたい。また、国、県の補助金を活用いただけるよう、情報収集とその周知に努めたい。

問② 自主防災組織の活性化について、具体的な推進策があるか伺いたい。

答② 各種防災、避難訓練の開催、防災資機材購入助成などの既存事業のほか、新規事業として防災リーダー講習会を検討している。また、消防団が地域の構成員であることから、平時においては、相互に連携を深めて地域防災力の向上に努めたい。

問③ 市民の気分を盛り上げていきたい。

学校教育・福祉などの市民生活に直接関わるものについては、市民とのふれあいトークや各種団体からいただいた要望等を踏まえて予算案を作成したい。



問④ 本年度設置しないこととなった、市内幼保の冬季風除けについては、建物の形状等によっては、園児、保護者、職員にとって大変重要な設備と認識しており、現場の状況にはもう少し配慮いただきたい。

問⑤ 月曜定休が定着してきた感があるが、読書活動推進とよりよい図書館運営に資するためにも、図書館協議会に諮り検討させていただきたい。

問⑥ 園の経費削減を図るため、今年度から設置しないこととし

燕市立図書館



齋藤 信行 議員 大河の会

学力シンポジウム開催後の今後の燕市の取り組みとICT活用について

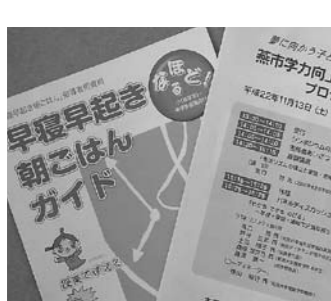
問① 生活リズムの確立と、家庭・地域の役割として、心の燕市8つのチャレンジに通じるものがあるが取り組みについてお伺いしたい。

答① 豊かな心を育む上で子どもにぜひ身に付けさせたいと考えており、実践指針として家庭・地域で推進して、次世代の燕市を担う心豊かでたくましい燕市の子どもたちを育んでまいりたいと考えております。

問② 学力向上に体育の授業での体力の向上が関係あるのではないかと

答② 日常的に体を動かしていれば、早寝早起きといった生活習慣が身に付きやすく、体の調子が良くなり、それが学習意欲の向上にもつながる等の見解がございます。運

動をすることで培われる体力、気力、集中力等は、勉強にも必要なものであると考えています。



問③ ICT活用と今後ほかの学校への対応も併せてお伺いしたい。

答③ ICTの活用により児童生徒に具体的なイメージを持たせ、興味、関心を引きつけ集中させることができるなどの指導における効果が報告されています。

問④ 地域の学校に対する交流の場を吉田南小学校の地域支援本部が行っている放課後の学習室を例にお伺いしたい。

答④ 吉田南小、吉田小のように進んでいる所もあるが、研修会、情報交換を進め先進的な学校の取り組みを各学校で取り組んでまいりたい。

問⑤ NRT(学力テスト)の結果を各学校で分析し示すことで地域の学校への連携支援ができるのではないかと

答⑤ 各学校の取り組みは保護者、地域の皆様に公開し、ご意見等いただきながら学校運営の改善を図るところです。



渡邊 広宣 議員 鴻鶴クラブ

「教育立市宣言」、 今後の具体的展開は！

問① 平成20年9月29日に「教育立市宣言」を行ったが、新しい教育長、教育次長を迎えて今後、具体的にご展開していくか。その際に目標値をどう定められるのか伺う。

答① 今後は今までも重点としてきた読書活動、学校支援地域本部の推進に加えて幼保、小中の連携、地域に根ざした教育の実践や学力向上を挙げていきます。

目標値は、数値にできないものは数値で、それ以外は工夫しながら到達度を設定し確認しながら実践していきたい。

問② 長引く景気低迷の中で本市も例外でない。景況感に関する企業アンケートでは、資金補助・融資制度を行政に期待しているが、具体的産業振興策を伺う。



ICT活用実践事業に取り組む分水北小学校

勢の現状、伸びる産業の情報提供を行いコーディネート役として国県の事業の調整を含めて、積極的に事業展開していく企業を力強く支援することが必要と考える。

答② 行政は社会経済情勢の現状、伸びる産業の情報提供を行いコーディネート役として国県の事業の調整を含めて、積極的に事業展開していく企業を力強く支援することが必要と考える。

その意味で資金の補助・融資は、新しい分野にチャレンジする。新しい取引先を開拓する。その積極果敢に取り組む際のリスクに対して、補助なり融資は必要であると考えている。

決して既存の産業の保護策を講じることなく、新たな分野に取り組み事業に一緒にやっていきたい。



土田 昇 議員 日本共産党議員団

平成23年度予算編成と 国道116号線問題について

問① 平成23年度予算について私は福祉、くらし、教育最優先の予算を求めたいと思うが市長の認識について伺う。

答① 所信表明に掲げた各種事業に重点的に取り組むたいと思う。基本的には産業の振興、未来の燕を担う子どもたちの育成、医療、福祉の充実などに重点的に取り組みたいと考えています。

問② 昨年の9月議会で国道116号線の質問をしたときに、市長は国・県、そして燕市で協議すると答弁しているがその内容について詳細に伺う。



朝夕のラッシュ時に混雑する吉田地内、国道116号

この国道バイパスについては、本市の産業基盤を支える最も重要な基幹道路であることに加え、現在それぞれ建設計画が進められております。防災拠点機能を有した新庁舎、およびその東側隣地に警察署といったそれぞれの機能を十分に発揮するということから見ますと、この道路はある意味で命を守る道路になるのではないかとこのように受けとめています。

この事業の促進は、燕市にとって重要な課題であると認識しています。先般、国、県、市との3

者協議において、平成19年6月の地元説明会以降市民の皆さんに情報提供がされていないことから、国へ再度の説明会の開催を要請いたしました。国からはこれまでの経過説明は可能だが、今後の事業の見通しについては、現在議論されている地域主権改革の進展に左右され不透明なことから、地元説明会の開催には難色を示されたところでございます。市は地元関係者に説明する必要があると考えています。



山崎 雅男 議員 旭日会

行財政改革を取り組む中で、借地料が後年度負担になること必至！

いききたい。

問② 建築物を伴う市の施設など恒久的な施設の敷地は市有地が望ましい。行財政改革を取り組む中で借地料が後年度負担になること必至である。特に学校、公民館用地、福祉関係を優先して市有地にすべき。教育センター用地は財政厳しさの中、借地料132万円支払ってまで、その場所に必要なのか。今現在、具体的方向が示されていない燕工業高校跡地の講堂、武道館に移転して今の借地場所を返還すべきでないか。また、勤労者体育センター用地、借地料264万1000円。借地料264万1000円。借地料264万1000円。借地料264万1000円。



燕市立教育センター

問① 政策的新規事業が8072万6000円で、取り組むべき施策の財源が1割にも満たない約6.2%からスタートした鈴木市政には、今日の経済、社会を的確に考慮して先を読む政策を求め、厳しい財政状況の中で総合的かつ計画的に燕市の行財政改革をどのように進めるのか。市民の負担に応えるべく政治姿勢とどのような思いで予算編成に当たるのか。

答① 産業振興、福祉、教育の充実など想像以上に課題があり、財源状況を考え課題解決に向け努力したい。予算編成は、各施設、事業が具現化できるように産業振興を最優先に取り組み、地域経済の活性化を図り、子どもたちの育成に意を用いて

をしつかり見据え、行財政改革を進めることも大事。交渉する余地はないのか。

問① 今年度から職員の勤務時間が給与据え置きのまま15分短縮されたが、その分残業が増えていないか。人事院勧告で公務員給与の引き下げが行われたが、モデルケースでの支給額はどれくらいか。また、官民格差をどうとらえているのか。

するための調査などは行っていないが、昨今の経済不況円高など地域産業は大変厳しい中、従業員の方々の給与も厳しい状況にあるものと認識している。職員にも研修等を通じた事の質を上げていきたい。

う埋めていくのか。



地域に根付いた活動。南地区の金山神社「賽の神」



タナカ・キン 議員 無所属

トイレが無いままオープンする 1万5千坪の『さくら公園』

問① 合併前は議場で行われていた市政功労者の表彰式が、合併後は文化センター3階ホールで行われている。この会場では功労者に対し敬意を払う気持ちが感じられない。会場を文化会館に移せないものか。

答① 文化会館では広過ぎると考えている。来年度以降は表彰を含め見直した中で、規模に合った会場で実施していく。

問② 交通公園について。子どもたちに交通ルールやマナーを教える場所は、道路の白線も消えかかっている。ゴーカートやモノレールもよいが、こういう所こそしっかり整備すべきだが。

答② 毎年市内等の保育園児に対し交通安全教室を行っている。現地を確認したので、来春の開園までに対処していく。

問③ 「調理具と器から歴史をたどる」をテーマに燕三条遺跡展が開かれた。物づくりの燕市のルーツが見られ、当時の生活の様子をうかがい知ることができた。これらの品物を常設展示できないものか。

答③ 23年度もこうした貴重な出土品を多くの方々に観ていただける工夫とともに、産業資料としての価値が発揮できる常設展示の方策を検討していきたい。

問④ 来春オープンする大河津分水さくら公園のトイレについて。

答④ 現在、交通公園に設置してある仮設トイレを新管理棟のトイレが23年度中に公共下水道に接続しだい、さくら公園に移設する。

問⑤ 職員の適正配置について。先日辞任した柳田法務大臣は法務行政において素人同然だった。合併後の部課長人事で、それまでほとんど経験したことのない部署に配属された部課長は。

答⑤ 平成19年度から22年度では、部長級の職員数は3名、課長級は7名。



大河津分水さくら公園工事現場

問⑥ 児童館は子どもたちが育つための居場所として、地域全体で子育てをする拠点としての重要な役割を果たしていると思うが認識はどうか。秋葉町児童クラブは芋洗いの状況で、体を使っている遊びは利用時間を制限して交代制をとっている。児童クラブに入れない子どもたちは、集団遊びやさまざまな体験活動に参加できる機会が限定されており、日常的な遊びの場が保障されていないことになる。児童数が増えているこの地域に児童館が必要ではないか。

答⑥ 児童館は放課後の子どもたちの居場所として子どもたちの健やかな育ちや子育て中の親への支援、地域のこどもたちの育ちや子育て環境を考えていくための拠点としての機能も求められ大切なものであると認識している。杉名児童館を来年度改築することにした。西燕児童館・白山町児童館・こども森を利用してほしい。

問⑦ 燕市では「燕市男女共同参画推進プラン」が策定され取り組みが進捗状況はどうか。「女と男ふれあいフエスタ」が実施されている。今年の基調講演ははじめをテーマにしており大変有意義だったが、燕の課題を話し合うなどの取り組みも必要ではないか。女性の幹部職員は男性43人に対して二人となっている。登用率向上や政策決定の場への参加を促すための取り組みはどうか。女性団体と市長との懇談会は議場で女性模

答⑦ 燕市では「燕市男女共同参画推進プラン」が策定され取り組みが進捗状況はどうか。「女と男ふれあいフエスタ」が実施されている。今年の基調講演ははじめをテーマにしており大変有意義だったが、燕の課題を話し合うなどの取り組みも必要ではないか。女性の幹部職員は男性43人に対して二人となっている。登用率向上や政策決定の場への参加を促すための取り組みはどうか。女性団体と市長との懇談会は議場で女性模



公園での楽しい昆虫観察



齋藤 紀美江 議員 旭日会

子どもたちが育つための 地域の拠点として児童館は重要

問① 児童館は子どもたちが育つための居場所として、地域全体で子育てをする拠点としての重要な役割を果たしていると思うが認識はどうか。秋葉町児童クラブは芋洗いの状況で、体を使っている遊びは利用時間を制限して交代制をとっている。児童クラブに入れない子どもたちは、集団遊びやさまざまな体験活動に参加できる機会が限定されており、日常的な遊びの場が保障されていないことになる。児童数が増えているこの地域に児童館が必要ではないか。

答① 児童館は放課後の子どもたちの居場所として子どもたちの健やかな育ちや子育て中の親への支援、地域のこどもたちの育ちや子育て環境を考えていくための拠点としての機能も求められ大切なものであると認識している。杉名児童館を来年度改築することにした。西燕児童館・白山町児童館・こども森を利用してほしい。

問② 燕市では「燕市男女共同参画推進プラン」が策定され取り組みが進捗状況はどうか。「女と男ふれあいフエスタ」が実施されている。今年の基調講演ははじめをテーマにしており大変有意義だったが、燕の課題を話し合うなどの取り組みも必要ではないか。女性の幹部職員は男性43人に対して二人となっている。登用率向上や政策決定の場への参加を促すための取り組みはどうか。女性団体と市長との懇談会は議場で女性模

答② 男女共同参画推進懇話会では、女性の登用率向上につながる意識啓発に向けた職員研修の継続の必要性や、各課の事業では再掲事業が多いなど指摘された。第二次プランの策定に取り組み。意識啓発事業については、生涯学習課等と連携し取り組みを進めたい。



丸山 吉朗 議員 大河の会

新庁舎周辺の開発、 整備計画について

問① 新庁舎周辺の開発、整備について。

答① 燕市都市計画マスタープランに基づき計画的に進めていく。当該地は利便性が高く、市民に親しまれる新たな都市の核として公共施設、および必要最低限の生活利便施設の集積を図る基幹公共施設のゾーンとして位置付け、大規模小売店舗の立地を抑制することにより中心市街地の商業施設や新庁舎周辺の良好な土地利用などに配慮している。また、当該地へのスーパー、ホテルなどの有無については、現在具体的な計画は聞いていない。

問② 新庁舎でのLEDランプの利用は照明全体の何%くらいを考えているか。

答② 現段階では新庁舎の延べ床面積および外構の必要部分、これらに対するLED照明の適用面積ということになると20%という想定をしている。また、多少建設費が膨らむかもしれないが、後々のランニングコストを考えたとき地球環境を考えたときに許容できる事業費の増なのかどうかその辺を見極めた上で最終判断をしていきたい。

問③ 吉田最終処分場跡地利用について、今まだ利用構想が白紙ならば太陽発電の施設を提案したい。

答③ 跡地利用についてはそろそろ具体的な検討に入るべき時期に来ているのではないかと認識している。今、全国的にエネルギーパーク構想がある。いろんな視点



新庁舎建設用地

問④ 再生可能エネルギーというものを地域でやったときに、ただ単に産業用にすることはなく観光機能と学習機能と付加した中で運営していく、そんな動きもある。全国的な動き、そして最終処分場の土地利用の性格というのを含めた上で少し研究を始めてみたい。

問⑤ 公立8園、私立1園の門前で「子育てアンケート」をお願いし、73通の返信があった。医療費助成について「中学生まで」の拡大を望む声は41人、56%。「小学校卒業」までは24人、33%だった。寄せられた声は「なぜ3人以上いると対象になるかわからない。不公平な扱いだと感じている」。また3人以上いる親は「ほかの親から差別という目で見られるのが不安だ」と書いている。2人の親は「アトピーと喘息を持っていて1カ月に何万円もかかるから切ない」。3人いる方では「3人とも喘息で毎日薬を飲まなければなりません。助成がないと1人に5〜6000円かかるのでありがたいです」と書いている。来年

問⑥ 公立8園、私立1園の門前で「子育てアンケート」をお願いし、73通の返信があった。医療費助成について「中学生まで」の拡大を望む声は41人、56%。「小学校卒業」までは24人、33%だった。寄せられた声は「なぜ3人以上いると対象になるかわからない。不公平な扱いだと感じている」。また3人以上いる親は「ほかの親から差別という目で見られるのが不安だ」と書いている。2人の親は「アトピーと喘息を持っていて1カ月に何万円もかかるから切ない」。3人いる方では「3人とも喘息で毎日薬を飲まなければなりません。助成がないと1人に5〜6000円かかるのでありがたいです」と書いている。来年



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団

新年度から「小学6年生まで」 全員対象に医療費助成拡大を

問① 公立8園、私立1園の門前で「子育てアンケート」をお願いし、73通の返信があった。医療費助成について「中学生まで」の拡大を望む声は41人、56%。「小学校卒業」までは24人、33%だった。寄せられた声は「なぜ3人以上いると対象になるかわからない。不公平な扱いだと感じている」。また3人以上いる親は「ほかの親から差別という目で見られるのが不安だ」と書いている。2人の親は「アトピーと喘息を持っていて1カ月に何万円もかかるから切ない」。3人いる方では「3人とも喘息で毎日薬を飲まなければなりません。助成がないと1人に5〜6000円かかるのでありがたいです」と書いている。来年

問② 合併後の燕市は2006年12月に「非核平和都市宣言」を行った。さらなる宣言の具体化についてはどうか。

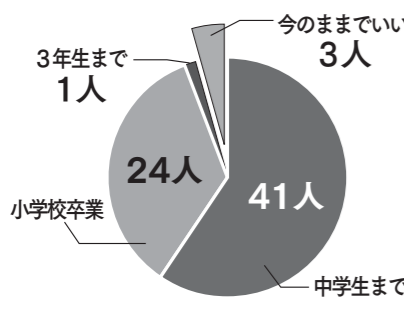
答② 核のない平和な世界を望むのは至極当然のこと。「日本非核自治体協議会」への参加は情報収集し検討してみたい。派遣は、当分の間は現在の中学生を対象とし、派遣人数や構成は教育委員会と協議したいと考えて

問③ 臨時職員の時給を改善すべきだ。交通費の正規職員との格差についても是正すべきでないか。

答③ 20市の事務補佐員時給は中位で特に低いと考えない。交通費は正規職員との不均衡が生じていることも事実。国の「賃金指針」を受け、予算内での改善を検討したいと考えている。

問④ 臨時職員の時給を改善すべきだ。交通費の正規職員との格差についても是正すべきでないか。

Q 通院助成の拡大を 望みますか？





阿部 健二 議員 無所属

市民がいらぬ新庁舎よりも 市民のほしいという特養を

問① 市は参酌基準をいう国のせいで特養がつくれないような言い方を続けてきたが、その参酌基準がなくなるにつけ、早速特養建設に取り掛かってほしい。新庁舎も特養も大事だと言いつつながら、市長は、特養をつくる気があるのか、ないのか。

答① 市は参酌基準をいう国のせいで特養がつくれないような言い方を続けてきたが、その参酌基準がなくなるにつけ、早速特養建設に取り掛かってほしい。新庁舎も特養も大事だと言いつつながら、市長は、特養をつくる気があるのか、ないのか。

ていのは雇用調整金のおかげで、その期限が切れたとたん(仕事を求める人たちの市外流出で)燕市の人口激減は目の前である。地場産業の衰退を食い止めるのは…。

鳥取県庁が交付税措置のある起債(合併特例債など)の返済時には、その起債分が一般交付税から引かれると言っているが、その「落とし穴」に気付かず合併特例債が有利だと思ひ込んだのは過去であり、その過去を捨てなければ、市長の言う日本一かがやくまち燕市はできないのでは…。



答① 特養をつくる気があるのかどうかについては、第四期(介護保険)計画での参酌基準が一定の制約になっており、その中で少しでも介護の苦

労をされている方々のために小規模多機能やグループホームなどを整備しているところで、第五期計画においては特養建設も含めて国の動きを注視しながら具体化するため、今議会に、そのニーズ調査の補正予算をお願いしているところである。

人口激減に対する危機感については、非常に厳しい経済状況の中、やはり産業の活性化が最重要課題で、APECでのチタンのマグカップのような、よそではできない高付加価値の商品をいくつも作れる地域にしていきたいと思っている。

新庁舎の必要性は十分納得しており、私は過去をしっかりと引き継いだ上で新しい未来をつくっていききたいと思っている。



田村 善典 議員 鴻鶴クラブ

日本一輝くまちづくりの流れの中 日々の生活にも希望の光を…

問① 選挙戦の中、県内ではこれ以上の人材もいないと思われる来賓各位を迎えた吉田産業会館での市長候補予定者発言と、市長発言は違うのか。

答① 発言にまったく不一致はなく、一生懸命その発言に基づきいろいろな形でサポート役を務めている。

すること介護士等の雇用が生まれると思うがどのように考えるか。

問② ぜひとも応援したいプロジェクトはどうなったのか。

答② 今、議論されている救命救急センターおよび併設病院等のあり方検討会議への影響があることから、また、廃院を前提とする提案にはお答えを控えていただきたい。

問④ あり方検討会議では、市長の考え自体が燕市の意思なのかどうなのか。現状では加茂市の意志が強く働いているように思えるが。

答② 地域産業の主役は企業や事業者であり、その方々の方向性が定まらない。県と連携を図り、見守りたい。

答④ 基本的に燕、三条の医師会と歩調を合わせ、医師が確保できる体制の構築が必要であると一貫して主張している。

問⑥ 産業振興の星として登場した市長も7カ月経過したが、市民に希望の光を。

問③ 救命救急センター併設の県央基幹病院の設置場所を吉田ふれあい公園にできないか。また、基幹病院開院後は廃院の空きベッドを利用し、特養待機者受け入れ施設と

問⑤ 富士重工との企業連携を図りたい話も1年以上経過したが、その後どうするつもりか。

答⑥ 改めて吉田商工会の方々とどんな取り組みや方法があるのか、意見交換を再度行いたい。



新潟市民病院



中島 義和 議員 大河の会

燕市におけるTPP (環太平洋戦略的経済連携協定)

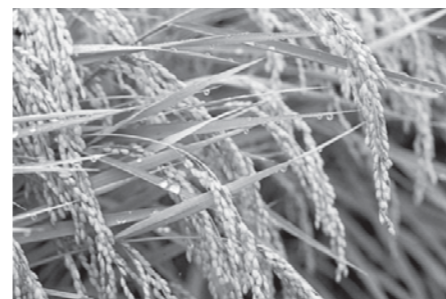
問① 日本は、FTA自由貿易協定にこれまで関与を避けてきた。アメリカおよびアメリカ経済界からの強い要請の中で、TPP経済連携協定に向けて関係国と協議に入る旨、閣議決定がなされた。近い将来加入となれば10年以内に例外なく関税撤廃・関税自由化が明記されている。一番影響を受けると思われる農

業の生活基盤をどのように構築していくのか、国・県の施策を注視していかなければならぬ。

知事は、県議会答弁の中でリーマンショックで輸出が35兆円・設備投資25兆円、計60兆円の打撃として伝わったと述べた。農業の影響だけでなく、国益を考えて議論すべきとの考えを示した。貿易立国の日本が自由市場を閉ざす方向で本当に生きていけるのかと指摘。これまでは食糧安全保障の観点から主食用米を関税撤廃対象から除外するよう求め、認められなければ交渉から撤退してEPAやFTAに移行すべきだとしていた。知事の突然の方向転換を市長はどのように受け止めておられるか。

業の生活基盤をどのように構築していくのか、国・県の施策を注視していかなければならぬ。

知事は、県議会答弁の中でリーマンショックで輸出が35兆円・設備投資25兆円、計60兆円の打撃として伝わったと述べた。農業の影響だけでなく、国益を考えて議論すべきとの考えを示した。貿易立国の日本が自由市場を閉ざす方向で本当に生きていけるのかと指摘。これまでは食糧安全保障の観点から主食用米を関税撤廃対象から除外するよう求め、認められなければ交渉から撤退してEPAやFTAに移行すべきだとしていた。知事の突然の方向転換を市長はどのように受け止めておられるか。



答① 知事から直接伺っているわけではないので、多分いろいろな前提がある中での話なので早計のコメントは差し控えてさせていただきます。

TPPへ参加ということは本当に悩ましい問題である。貿易で成り立ってきた国で、仮にTPPに参加しないということになると、日本の産業がグローバルに展開する生産あるいは流通の世界的なネットワークから脱離し日本企業における生産拠点の海外流出を加速させることにもなりかねない。ものづくり産業が多く集積する燕市にとって非常に大きな影響を与えることになる。

農業の国際競争力強化のための対策を何もとらないままTPPに参加すれば大きな打撃をこうむる。

業の生活基盤をどのように構築していくのか、国・県の施策を注視していかなければならぬ。

知事は、県議会答弁の中でリーマンショックで輸出が35兆円・設備投資25兆円、計60兆円の打撃として伝わったと述べた。農業の影響だけでなく、国益を考えて議論すべきとの考えを示した。貿易立国の日本が自由市場を閉ざす方向で本当に生きていけるのかと指摘。これまでは食糧安全保障の観点から主食用米を関税撤廃対象から除外するよう求め、認められなければ交渉から撤退してEPAやFTAに移行すべきだとしていた。知事の突然の方向転換を市長はどのように受け止めておられるか。

件名	審議結果	採決状況
平成 22 年第 3 回臨時会 (平成 22 年 11 月 30 日)		
燕市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	賛成多数
燕市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
燕市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
平成 23 年第 1 回臨時会 (平成 23 年 1 月 26 日)		
平成 22 年度燕市一般会計補正予算 第 9 号	可決	全会一致

臨時会の議決結果

請願の審査結果

12月定例会に提出された請願は6件でした。このうち3件は総務文教常任委員会、産業建設常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採 択	継続審査
<ul style="list-style-type: none"> 地域間格差を拡大する「地方委譲」に反対し、一般国道 116 号の直轄継続と事業促進を求める請願書 (請願者) 国土交通省全建設労働組合北陸地方本部 北陸技術支部長 横山則夫 米価の大暴落に歯止めをかけるための請願 (請願者) 農民運動新潟県連合会 代表 今井 健 「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する請願 (請願者) 新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村 直美 	<ul style="list-style-type: none"> 地域を支える建設業の健全化に向けた「公契約法(条例)」の制定を求める請願書 (請願者) 国土交通省全建設労働組合北陸地方本部 北陸技術支部長 横山則夫 TPP の参加に反対する請願 (請願者) 農民運動新潟県連合会 代表 今井 健 TPP 交渉参加反対に関する請願書 (請願者) 越後中央農業協同組合 代表理事組合長 吉田博之

今、議会・議員に求められていることは…

議会初の勉強会を開催

平成23年11月30日、新潟県立大学現代行政研究室の田口一博准教授をお招きし「新しい任期の出発にあたって～いま、議会・議員に求められること～」をテーマに、議員

研修会を開催しました。議員の資質向上を目的としたこのような活動は、燕市議会では初めてのことで、大変充実した研修会となりました。

●講義内容についての質疑応答を一部紹介します。

Q. 市民に対する議会報告を、他の自治体ではどのように行っているか。また、その方法は。

A. ①都道府県議会で行っているところでは、常任委員会などで議員をグループ分けし、執行機関の職員と共に報告、説明すると方法が多い
②自身の選出地区には行かず、他の議員が行う
③執行機関の職員を伴わず、議員が説明を行う
④陳情を住民から聴くだけに終始しないよう、テーマを定めて行う

Q. 行政と市民の協働による提案に対して、議会・議員はどのように考えることができるか。

A. ①1議題について複数の案を用意してもらう
②継続審査として、議会閉会中に議会によるパブリックコメントを行う

Q. 議会改革を進める良いアイデアはないか。

A. 議会の活性化を図り、目に見える実績を作っていくという流れが順当ではないか。

1. 自治をめぐる状況
2. 市民に求められる議会、とは
3. 地域主権改革と議員活動



ユーモアを交え熱弁をふるう田口先生



議会を傍聴しませんか

3月定例会の日程

- 2月28日(月) 全員協議会
- 3月 1日(火) 全員協議会(予備日)
- 8日(火) 本会議
(議案上程、委員会付託、一般質問)
- 9日(水) 本会議(一般質問)
- 10日(木) 本会議(一般質問)
- 11日(金) 本会議(一般質問)
- 14日(月) 総務文教常任委員会
- 15日(火) (午前9時30分) 市民厚生常任委員会
(午後1時30分) 産業建設常任委員会
- 16日(水) 予算審査特別委員会
- 17日(木) 予算審査特別委員会
- 18日(金) 予算審査特別委員会
- 22日(火) 本会議
(委員長報告、質疑、討論、採決)

※時間明記のない会議は、午前9時30分の開催予定です。委員会の傍聴については事前にお申し込みください。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

電話 0256-93-5296 (直通)

3月議会日程を “QRコード”にしました

携帯電話のカメラ機能を使い、右の“QRコード”を読み込んでください。
3月の議会日程がテキストとして保存できます。
どうぞご活用ください。



あ と が き

▼改選後初の本会議が行われました。一般質問者数は21名で、他の市町村議会と比べると、議会での議論はかなり活発といえます。▼さて、私たち議会報等特別委員会の使命は、議会・議員の活動をお伝えし、市政への関心を高め、皆様の声をいただきながら、より良い議会運営に貢献することです。▼新人議員2名を含む新メンバー7名で、より親しみやすい議会だよりとなるよう、委員全員、力を合わせ一生懸命取り組みます。
(小林由明)